



Title	バイデン政権の核態勢見直し：分析と評価
Author(s)	黒澤, 満
Citation	阪大法学. 2023, 73(1), p. 122-102
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91512
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

バイデン政権の核態勢見直し：分析と評価

黒 澤 満

はじめに

- I 国際安全保障環境と脅威の認識
 - II 米国戦略における核兵器の役割：核抑止
 - III 核兵器使用に関する宣言政策
 - IV 核軍縮・軍備管理
 - V 米国の核兵器能力
 - VI 核態勢見直しの全体的な評価
- むすび

はじめに

2022年10月27日にバイデン政権は米国の核政策の指針となる「核態勢見直し⁽¹⁾ (Nuclear Posture Review=NPR)」を発表した。これは米国における新たな政権が、核兵器に関する新たな態勢を表明するもので、クリントン政権、ブッシュ（子）政権、オバマ政権およびトランプ政権に引き続き発表されたもので、バイデン新政権の核政策を詳細に表明するものであり、国際社会の平和と安全保障を考えるに際してきわめて重要なものである。

今回のバイデン政権による NPR は、国際協調を否定しつつ「米国第一主義」を唱えたトランプ政権の政策とどれほど異なるのか、またオバマ政権の副大統領であったバイデンが、オバマ政権の政策をどこまで継承しているのか、米国が国際社会においてどのような核政策に関する基本的姿勢を実施していくのかといった観点からきわめて興味深いものである。

さらに今回の NPR は、ロシアによるウクライナ侵攻および核兵器使用の威

嚇の実施というきわめて対立的な国際環境の中で発表されたものであり、また中国が軍事的にも政治的にも国際社会において大国の地位を追求し、米国との対立が増大している時期におけるもので、国際安全保障関係がきわめて対立的であり緊張をはらむ中での報告書の発表である。

バイデン大統領は選挙運動中から NPR に関する見解を積極的に発信していたこともあり、新政権発足から近い時期に発表されることも予想されていたが、かなり遅れて2022年3月29日になり NPR に関する以下のようなファクトシートが発表された。それは NPR の基本的で中核となる内容を簡潔に述べたものである。⁽²⁾

2022年 NPR は、米国の核戦略、政策、態勢、戦力への包括的でバランスのとれたアプローチを示している。安全で確実にかつ効果的な核抑止と強力で信頼できる拡大抑止の約束を維持することは、引き続き国防省と米国にとっての最優先事項である。

NPR は、核兵器の役割を低減し、軍備管理における我々のリーダーシップを再び確立するという我々のコミットメントを強調するものである。我々は、引き続き戦略的安定を重視し、費用のかかる軍備競争を回避し、可能な限りリスク低減と軍備管理の取決めを促進する。

これらの戦略的見直しと同時に、大統領は米国の核抑止に関するビジョンを明確にした。核兵器が存在する限り、米国の核兵器の基本的な役割は米国、同盟国および友好国への核攻撃を抑止することである。米国は、米国または同盟国および友好国の死活的利益を守るために極限的状况においてのみ核兵器の使用を考える。

本稿の目的は新たに発表されたバイデン政権の NPR を紹介しつつ分析し、国際社会全体の平和および安全保障の維持および強化といった観点からどのように評価すべきかを検討することである。

第1の課題は、米国が現在の国際安全保障環境をどのように理解し、どのように対応しようとしているかを検討することである。第2に、米国の戦略にお

ける核兵器の役割、すなわち核抑止の役割はいかなるものであるかを考察する。第3に、核兵器の使用に関する米国の宣言政策を、「唯一の目的」の可能性を含めて紹介し分析する。第4に、米国は核兵器の軍縮・軍備管理などにどのように取り組む計画であるのかを明らかにする。第5に、以上のさまざまな政策の下で、米国の核戦力をどのように構成していくのかという課題を取り上げる。最後に国際平和および安全保障の観点からバイデン政権の NPR を全体的に評価する。

I 国際安全保障環境と脅威の認識

(1) 中国およびロシアの脅威

現在の安全保障環境に関して、NPR は第1に中国について「主に我々の戦略的競争国の行動により、国際安全保障環境は最近悪化している。中国は米国の防衛計画の全面的な挑戦者であり、我々の抑止を評価する際の発展しつつある要因となっている。中国は核戦力の野心的な拡張、近代化および多様化に乗り出しており、初期の核三本柱を打ち立てた。中国はこの10年の終わりまでに少なくとも1000の発射できる核弾頭を保有する意図を持つようである」と第1に中国の脅威を強調している。

次にロシアに関して、「ロシアはその戦略において核兵器を強調し続けており、核戦力を近代化し拡大し、その修正主義的安全保障政策を支えるためその核兵器を誇示している。さらに拡大すると思われるその近代的な核兵器は、米国および同盟国・友好国への永続的な実存的脅威となっている」と述べ、ロシアの脅威を挙げている。

ロシアは20年以上にわたり広範な軍事的近代化計画を進めてきており、それは NATO と隣接国への直接の脅威となっており、戦略核兵器は新 START 条約で規制されている1550弾頭を維持し、条約に規制されていない2000の非戦略核兵器を維持しており、さらにいくつかの新たな核システムを追求していると述べている。

米国はこのように中国とロシアの2国が米国に対する最大の脅威であるとの

認識を示し、「2030年代までに、米国は戦略的競争国および潜在的敵国として2つの核大国に歴史上初めて直面するであろう。これは安定性への新たなストレスを、抑止、保証、軍備管理、リスク低減に対する新たな挑戦を生み出すだろう」と述べ、これら2国に対するきわめて大きな対抗意識を明確に表明している。NPRは中国とロシア以外に、米国への脅威として北朝鮮とイランにも言及している⁽³⁾。

(2) 今後の課題と歴代政権との比較

今後の課題としては、我が国の競争国の戦略および戦力における現在および将来の核兵器の重要性が、戦略的競争に伴うリスクを高め、危機および軍事的衝突の危険の度合いを高めること、および中国の核拡大とこれが戦略にもたらす変化が、新たな複雑性を示していることを挙げている。

クリントン政権のNPRでは米国が冷戦に勝利しロシアはもはや脅威とは考えられず、核テロおよび核兵器の拡散が脅威と考えられていた。ブッシュ⁽⁴⁾(子)政権では、脅威の対象はロシアではなく、北朝鮮、イラン、イラク、リビア、シリアなどいわゆる「ならず者国家」であり、それらに大量破壊兵器およびミサイルが拡散することであった。オバマ政権も最大の脅威はロシアではなく、核テロおよび核兵器の拡散であると考えていた⁽⁵⁾。トランプ政権はロシアが「大国間競争」に復帰して最大の脅威となっており、また中国との間でも「大国間競争」の時代に入っていると認識していた⁽⁶⁾。今回のバイデン政権は、ロシアが脅威であることは継続しており、中国が新たに急速に核戦力を拡大させており、これら2国が最大の脅威であると認識している⁽⁷⁾。

II 米国戦略における核兵器の役割：核抑止

(1) 核抑止の目的と役割

このNPRの報告書は第1章の最初の部分で、「この核態勢見直しは安全で確実に効果的な核抑止および信頼できる拡大抑止への継続する約束を再確認している。戦略的抑止は国防省および米国にとり最優先の任務であり続けている。……米国の核兵器は侵略を抑止し、同盟国と友好国を保証し、抑止が失敗した

としても大統領の目的を達成するのを可能にする」と述べており、抑止が核戦略における核兵器の第1の役割であることが明確に示されている。さらに米国の核兵器は侵略を抑止し、同盟国・友好国を保証し、抑止が失敗した場合にも大統領の目的達成を可能にすると述べ、抑止の目的を明確にしている。また今後の行動に関する決定の1つとして、「拡大抑止と同盟国の保証を強化する措置をとる」と明記している⁽⁸⁾。

核兵器の具体的な役割は、①戦略的攻撃を抑止すること、②同盟国と友好国を保証すること、③抑止が失敗した場合に米国の目的を達成することと規定されている。

- ① 戦略的攻撃の抑止については、「米国はその核戦力があらゆる形態の戦略的攻撃を抑止することを確認する。それは米国本土または同盟国・友好国の領域に向けられたあらゆる核兵器の使用を抑止する任務を担っている。あらゆる敵対国の核兵器の使用は、場所や威力に拘わりなく、戦争の性質を根本的に変え、管理できないエスカレーションの可能性を生じさせ、戦略的効果を持つ。したがって我々は一連の敵対国からの大規模なおよび限定的な核攻撃をも抑止できなければならない。さらに潜在的に戦略的効果をもつ非核の攻撃を考慮すべきであり、核兵器は核攻撃のみならず、狭い範囲の高度の影響を与える他の戦略レベルの攻撃をも抑止するために必要とされると結論した」と述べている。
- ② 同盟国および友好国への保証については、「国家安全保障戦略（NSS）と国家防衛戦略（NDS）は同盟国と友好国の抑止能力を十分に活用するため、重要な地域における安全保障構造の強化を要求している。世界の同盟国・友好国のネットワークは軍事的に重要な要素である。米国の拡大核抑止はこのネットワークの基礎となるものである」と述べている。
- ③ 抑止が失敗した場合の米国の目的の達成については、「もし大統領が核兵器の使用が必要であると結論した場合には、我々は、目的を達成するための安全で確実で効果的な核抑止および柔軟な核能力を維持する。そのような状況において、米国は可能な限り最低限の損害で、達成可能な最善の条件で紛争を終結させるだろう。NPRの実施として、米国はこ

の報告の刊行に続いて、大統領が確定する政策および戦略に従い核兵器使用ガイダンスを新たにする⁽⁹⁾」と述べている。

（２）統合抑止

抑止に関して以前から議論はされてきたが、今回の NPR で明確に積極的に提示されたのは抑止および防衛における核兵器の要素と通常兵器の要素の結合であり、「統合抑止（integrated deterrence）」と呼ばれるものである。第 1 章において、「統合抑止の概念に一致して、国防省は抑止に貢献する非核能力を識別し評価することを追求し、それらの能力を作戰計画に適宜統合する」と述べている。また今回の NPR の決定の 1 つとして「特定の状況において、抑止を敵国に合わせた核および非核の能力を作り出す統合抑止アプローチを採用すること」が明記されている。

「統合抑止の重要目標は、利益とコストに関する敵対国の認識の形成に適合した選択肢を作成することである。核兵器の役割は十分確立され戦略的抑止政策と計画に組み込まれている。非核の能力は、その特性に適合した形で、それがどのように使用されるかの政策に一致した方法で、戦略的抑止計画および使用における核戦力を補完できるであろう。……統合抑止のもう 1 つの重要な要素は、核と非核の計画、演習、作戰をより良く同期化させることである」と述べられて⁽¹⁰⁾いる。

この「統合抑止」が NPR で強調されていることについて、クリステンセン（H. Kristensen）とコルダ（M. Korda）は、「通常兵器の統合はまた、非核戦略攻撃に対する核兵器への依存を減少させるのに役立つ可能性があり、将来における『唯一の目的』政策への道を開くことができるだろう」と評価しつつも、「重大な課題として、戦略的抑止における核・非核の大幅な統合は、それが核戦争と通常戦争の境界線を曖昧にしないよう、また通常作戰において核兵器のシグナルを不注意に送ることがないようにすることがある⁽¹¹⁾」と主張している。

Ⅲ 核兵器使用に関する宣言政策

(1) 宣言政策

NPRの第1章で述べられている重要ないくつかの決定の第1の項目として、宣言政策につき、「同盟国と友好国を保証し、敵国の決定過程を複雑にさせる一方で、核兵器の使用のための極めて高いバーを維持する戦略および宣言政策を採用する」と規定されている⁽¹²⁾。

核使用に関する宣言政策として、「米国の宣言政策は、流動的な国際安全保障環境において一連の攻撃を抑止するために、思慮深く安定をもたらすアプローチを反映している。このバランスのとれた政策は、核使用に対する極めて高いバーを維持する一方で、敵の意思決定の計算を複雑にし、同盟国と友好国を保証するものである」と述べ、核使用に関する基本的な宣言政策として以下のように述べている。

核兵器が存在する限り、核兵器の基本的な役割は米国、同盟国および友好国への核攻撃を抑止することである。米国は、米国、同盟国と友好国の死活的利益を守るために極限状況においてのみ核兵器の使用を考える⁽¹³⁾。

(2) 「唯一の目的」政策の不採用

「核兵器の第一不使用 (no first use=NFU)」あるいは「唯一の目的 (sole purpose)」という政策の採用に関しては、「我々は、第一不使用および唯一の目的を含め核宣言政策のための広範な選択肢の徹底的な再検討を実施し、米国および同盟国と友好国に戦略的レベルの損害を与えることができる競争国により開発され配備されている非核能力の範囲に照らして、これらのアプローチは受忍できないレベルの危険を伴うと結論した。いくつかの同盟国および友好国は、壊滅的な効果を生じる非核手段による攻撃に特に脆弱である。我々は唯一の目的という宣言に向けて行動するという目標を維持しており、我々がそのようなことが可能になる具体的措置を識別するため同盟国および友好国と

にも努力する」⁽¹⁴⁾と述べている。

バイデン大統領は以前より核軍縮に積極的な態度を示してきており、核兵器の使用に関しても、オバマ政権の副大統領時代の2006年には「唯一の目的」政策に賛成を表明しており、大統領キャンペーンにおいても2020年初めに「フォーリン・アフェアーズ誌」で、「米国の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止すること、そしてもし必要ならばそれに報復することであるべきだと考えている」⁽¹⁵⁾と述べていた。さらに2020年7月に採択された民主党綱領は「民主党員は、我々の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止すること、もし必要ならそれに報復することであると考えている」⁽¹⁶⁾と規定していた。

ヤング (S. Young) は、「この NPR はバイデン大統領が候補者として核の脅威を低減するため提案したものを反映していない。これは第一不使用を支持するという選挙キャンペーンの約束を放棄している」と鋭く批判している⁽¹⁷⁾。グロンランド (L. Gronlund) も、彼の NPR は唯一の目的という政策を含んでおらず、さらに悪いことに、彼は唯一の目的政策を将来にわたっても拒否しており、予見できる将来において米国は抑止効果を提供し続けると述べているが、これはある種の非核の威嚇を抑止し対応するという信念を述べていると批判している⁽¹⁸⁾。

(3) 歴代政権の宣言政策

核兵器の使用に関するバイデン政権の基本的な宣言政策は、「米国は、米国または同盟国と友好国の死活的利益を守るために極限状況においてのみ核兵器の使用を考える」というものであり、この部分においてはオバマ政権ともトランプ政権とも同様な内容になっている。ただし、トランプ政権の宣言は、「極限状況には、重大な非核戦略攻撃が含まれる。重大な非核戦略攻撃には、米国、同盟国、友好国の文民またはインフラへの攻撃、米国、同盟国への核戦力、その指揮・統制・警戒・攻撃評価能力への攻撃が含まれるが、それに限定されない」⁽¹⁹⁾と述べており、非常に広い範囲で核兵器が使用される可能性が強調されていた。

将来の方向として、バイデン政権は、「唯一の目的という宣言に向けて行動するという目標を維持しており、我々がそのようにすることが可能になる具体

的措置を識別するため同盟国および友好国とともに努力する」と述べているが、これはオバマ政権が「唯一の目的を今は採用できないが、そのような政策が安全に採用できる条件を設定するために努力する」という前向きな姿勢の表明と同様なものである。

オバマ政権およびバイデン政権において「唯一の目的」が採用されなかった理由は、基本的には同盟国の反対および軍部の反対という共通のものである。オバマ政権時においても日本を含む同盟国は「唯一の目的」を採用すると、米国と対立する国家は、核兵器による反撃がないことを理由に、同盟国に対して非核の攻撃を行う可能性が増大するという懸念を表明していた。また軍部は兵器の保有に関してできるだけ多くの最新の兵器を保持したいし、兵器の使用に関してはできるだけ規制なく自由に使用できるようにしたいという本質的な性格を有しているので、政治的や外交的側面からの制約を好まない傾向を一般に持っており、今回もそれが「唯一の目的」を採用できない大きな理由となっている。⁽²⁰⁾

（４）今後の課題

今後の課題としては、「唯一の目的」は「核兵器の役割を低減する」という米国の NPR の重要な目標を前進させるためにきわめて重要な要因であるので、同盟国に対する丁寧な説明と対応および説得が必要となるだろう。今回強調されている「統合抑止」という考えを実行に移す場合に、核兵器と非核兵器の境界を明確に維持しながら、通常兵器が一定の抑止機能を十分に発揮できる具体的な方向を明確に示すべきであろう。

さらに国家間の関係で、この課題を共通の議題として議論を促進し、問題の解決を図るべきである。中国は伝統的に「第一不使用」を一貫して支持し、主張しており、2022年の NPT 再検討会議に提出した「安全保証」に関する作業文書においても、①核兵器国は第一不使用を明確に約束すべきである、②核兵器国は相互に核兵器の第一使用をしないという多国間条約を締結すべきであると主張している。⁽²¹⁾ プロパガンダの要素があるとしても、これらを契機として米国も積極的に議論を展開していくべきであろう。

(5) 消極的安全保証

非核兵器国に対する核兵器の不使用、すなわち消極的安全保証（NSA）政策については、「米国は、NPT の当事国でありその核不拡散義務を遵守している非核兵器国に対しては核兵器を使用せず、使用の威嚇を行わない」と規定している。バイデンのこの宣言は、オバマ政権およびトランプ政権と同様であるが、オバマ政権は、生物兵器の破壊的な潜在力とバイオ技術の発展の迅速なペースからして、この点に関してのみ調整の権利を留保していたし、トランプ政権は、非核戦略攻撃技術の発展と拡散および脅威に対する米国の能力によって正当化されるだろう保証への調整をなす権利を留保していた。バイデン政権は留保なしに消極的安全保証の提供を明示している。

IV 核軍縮・軍備管理

(1) 総論

NPR の第 1 章において、抑止だけでは核の危険を減少できないとして、「米国は、安定性を強化し、高価な軍備競争を回避し、世界的に核兵器の重要性を低下させるという我が国の願望を示すために、軍備管理、不拡散およびリスク低減を改めて強調する包括的でバランスのとれたアプローチを追求する」と述べ、この NPR の決定の 1 つとして、「軍備管理、戦略的安定、不拡散、誤算リスクの低減により、強化された安全保障を追求する」という目的が明示されている。⁽²²⁾

NPR は「軍備管理および核不拡散は、抑止が演じる重大な役割を超えて、核の危険を一層低減する不可欠な役割を演じている。一体となって、これらは安定を維持し、攻撃とエスカレーションを抑止し、軍備競争と核戦争を回避する相互に強化する道具である。我々は、軍備管理、不拡散およびリスク低減を新たに強調している」と述べ、核軍備管理、核不拡散、核リスクの低減を強調している。

さらに「特に、軍備管理により敵国の核および可能なら非核戦略能力を制限し、一層の透明性を確保することは、核兵器の役割を低減させるアプローチの

中心的なものである。相互的で検証可能な核軍備管理は、我々の戦略における核兵器の役割を低減させ、それらの使用を防止する最も効果的で長続きする信頼できる道である。外交を第一に行う（put diplomacy first）という我々の約束に従って、米国は、あらゆる射程の核の威嚇に対応し、世界的不拡散の利益を進展させる新たな核軍備管理取決めを追求する」と述べ、軍備管理が核兵器の役割を低減させ、使用を防止する最善の道であると主張するとともに、「外交を第一に行う」という姿勢が強調されている。

また「我々は、一層の透明性と予見可能性、促進された安定、核兵器への依存の低減、および究極的には核兵器のない世界という目標を前進させるための実際的な措置を追求する機会を探る」と述べ、核軍備管理への積極的な態度を表明している。

具体的な対応としては、「ロシアはその核兵器の規模、多様性、継続する近代化からして、米国の努力の焦点となり続けるだろう。しかし将来の米ロ核軍備協議において中国の核兵器の拡大を考慮する必要がある」と短期的にはロシアが焦点となるが、将来的には中国を取り込む必要性を強調している。⁽²³⁾

（２）核軍備管理およびリスク低減

具体的な核軍備管理と核リスクに関して、ロシアとの関係で「米国は2021年1月に政権に着くや否や、新START条約を規定されている最大の5年間延長した」と積極的な姿勢を強調し、さらに今後について「米国は新START条約が2026年に消滅する時に代替する新たな軍備管理枠組みを早急に交渉する用意がある。もっとも交渉は誠実に行動する意思のあるパートナーを必要とする。我々の優先事項には、透明性の促進と相互リスク低減、不安定化させるシステムや態勢を制限するイニシアティブの追求、誤算の機会の低減が含まれる」とその方向性を示している。

また中国との関係では、「中国の核兵器拡大の範囲および速度、並びに透明性の欠如と軍事的自己主張の強化からして、その意図、核戦略とドクトリン、戦略的安定性の認識に関して疑問を生じさせている。このことは、能力と行動における相互規制の追加的な議論のための基礎作業を行うことのできる措置を含め、戦略的リスクを低減させる実際的な措置についての議論を必要としている。

中国はこれらの問題を議論するのを嫌がっているが、米国は戦略的諸問題のすべての範囲で中国に関与する用意があり、そこでは軍事的な衝突回避、危機における通信、情報共有、相互自制、リスク低減、新たな技術、核軍備管理へのアプローチに特に焦点を当てる」と述べ、中国への積極的な関与の意図を示している。またそこでは中国に対し、その核兵器の増加を防ぐために核分裂性物質の生産モラトリアムを採択すべきことを強調している。⁽²⁴⁾

（３）核不拡散

米国は核不拡散体制の維持および強化に引き続き尽力し、NPT へのコミットメントを再確認すると述べ、国際原子力機関（IAEA）とその保障措置は効果的な輸出管理とともに核拡散を阻止しており、強化されるべきだとしている。

イランについては、イランの核兵器取得を防止することが米国の政策であり、イランの核活動を抑制するため同盟国・友好国との協調により原則的な外交を追求していると述べ、北朝鮮に関しては、米国、同盟国・友好国および配備された軍隊の安全保障を増加する実際の進歩を確保する慎重な外交的アプローチを求めつつ、北朝鮮に対し国連安全保障理事会決議の遵守を迫るとしている。

（４）多国間軍備管理・軍縮

まず包括的核実験禁止条約（CTBT）については、米国はそれを支持し、その発効達成に努力することを約束している。米国は核爆発実験のモラトリアムの遵守を継続し、核兵器を保有するすべての国がそのモラトリアムを宣言しまたは維持することを要請している。

次に兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）については、その交渉の開始について、それがコンセンサスで行われ、すべての主要国が参加するのであれば支持すると述べ、生産モラトリアムにつき、中国を含むすべての国が宣言するよう奨励し続けると述べている。

第 3 に、2021 年 1 月に発効した核兵器禁止条約（TPNW）については、「米国は核兵器のない世界という目標を積極的に追求しているが、核兵器禁止条約がその目標に到達する効果的な方法であるとは考えない。米国は、核兵器の廃絶は現実の国際安全保障環境に関係なく達成できるという核兵器禁止条約の基本的な前提を共有できない。さらに我々は、国家が核兵器を取得しまたは取得

しようとする基礎にある安全保障の対立を解決する効果的な道具であるとも考えない」と述べ、以前と同様に絶対反対の態度を貫いている。⁽²⁵⁾

フォリー (E. Foley) は、表面上この NPR は軍備管理、軍縮、不拡散の進歩を望んでいる人々を勇気づけるものであり、それらは文書の中で繰り返し明確な約束が与えられているし、それはトランプ政権の SLCM-N と B-83を取り除き、核兵器のない世界という目標を確認し、核兵器の役割の低減を望んでいるが、その進め方は自分の意見に固執し、米国の核兵器のための長い将来のコースを定めていると批判し、その具体的事例として、ICBM の近代化が信頼できるコスト評価もなくまた不安定化させる効果にも拘わらず進められていること、および日常的警戒態勢にある核兵器の発射決定時間の短さへの懸念を挙げている。⁽²⁶⁾

カーン (Z. Khan) は、NPR は P5と共に米国が NPT の下で約束している核軍縮に第 1 に焦点を当てている訳ではないとし、「NPR はすぐに達成されそうにない核軍縮につきむしろ批判的であり、米国はロシアと中国が核能力を増強していることを批判している。しかし、NPR は、なぜロシアと中国の政策文書が米国からの安全保障上の脅威を感じているのかという側面を念入りに検討していない」と批判的に述べている。⁽²⁷⁾

V 米国の核兵器能力

(1) 全体の方向

NPR の第 1 章において、「米国はその核戦力、核指揮・統制・通信システムおよび生産・支援下部構造の近代化にコミットしている」と述べ、決定の 1 つとして、「三本柱の全範囲にわたる代替、および NC3 を含む他の核近代化計画を承認する」と規定しており、きわめて積極的な核兵器能力の強化を主張している。また NPR での決定として、全範囲における核の三本柱の代替と NC3 を含む他の近代化プログラムを肯定すること、B83-1 重力爆弾を退役させること、核武装海洋発射巡航ミサイル (SLCM-N) 計画を中止することを表明している。⁽²⁸⁾

特に核三本柱のそれぞれは補完的であり、それぞれが独自の特性を持っていると述べ、これらの属性——有効性、即応性、生存性、柔軟性および可視性——は、米国がいかなる戦略攻撃にも耐えて対応でき、その抑止戦略を必要に応じて調整し、同盟国に対し我々の拡大抑止の約束を保証するものであると述べている。

また B83-1 重力爆弾は広島投下原爆の60倍の威力をもつものであるが、その能力の限界の増大及び増大する維持費のために退役する。

さらに、米国は、核武装海洋発射巡航ミサイル (SLCM-N) 計画を中止する。トランプ政権は2018年 NPR において、地域的紛争における限定核使用の抑止力を強化するためにその導入を決定したが、バイデン政権はその能力の論理的根拠を再評価し、W76-2 の抑止力への貢献、SLCM-N 自体がロシアとの非戦略核兵器に関する軍備管理による制限交渉の有効な手段となるかの不確実性、他の核近代化計画と防衛優先順位に照らしての SLCM-N の推定コストなどからして、SLCM-N はもはや必要でないと結論した。その結果、今回の NPR における決定は以下のように要約⁽²⁹⁾されている。

(2) 地上配備戦力

- ① 2023-27年の将来防衛計画におけるセンチネル ICBM 代替計画に完全な資金を提供する。
- ② 400の ICBM を警戒態勢で維持するため、センチネルが1対1でミニットマン III を代替する。
- ③ センチネルは W87-0/Mk21 および W87-1/Mk21A の弾頭とアエロシェルを搭載する。
- ④ ミニットマン III の延命および将来の代替というセンチネル計画の選択肢・代替案はリスクと費用を増大させる。

(3) 海洋配備戦力

- ① 2030年に開始されるオハイオ級艦隊を代替させる最低12の船舶の引き渡しのためコロンビア級 SSBN 計画に完全な資金を提供する。
- ② コロンビア級への移行の完了までは、潜水艦建造産業基盤およびオハイオ級維持への短期的投資を優先する。

- ③ トライデント II D5戦略兵器システム第2期延命への短期的な投資を優先する。新たな軍事能力を導入しない W88 Alt 370計画を完成させる。
- ④ W93弾頭計画を継続する。英国の代替弾頭計画、共通ミサイル・コンパートメントおよび Mk7エアロシェルにおいて英国への支援を継続する。

(4) 空中配備戦力

- ① 地球的射程をもつ核スタンドオフ・プラットフォームとして2050年までに B-52H ストラトフォートレス爆撃機群を近代化する。
- ② B-2A スプリット・フリートを代替する B-21 レイダー爆撃機に完全な資金を提供する。空軍は最低100機の B-21 航空機を取得する。
- ③ 空中発射巡航ミサイルを代替する長距離スタンドオフ兵器および関連する W80-4 弾頭に完全な資金を提供する。
- ④ B83-1 型重力爆弾を退役させる。

(5) 補助的および DCA 機能

- ① W76-2 低威力潜水艦発射弾道ミサイルのオプションを維持し、その抑止価値を定期的に再評価する。
- ② 核武装海洋発射巡航ミサイル計画を中止する。
- ③ NATO の核任務を支援するため、F-35A 戦闘機の核認証および F-14E から F-35A への交代を継続する。
- ④ B61-3/4/7 核重力爆弾を延命された B61-12に置き換える。

このように基本的には核戦力の近代化の推進を強調しており、例外的に B83-1 重力爆弾の退役と SLCM-N 計画の中止を定めている。しかしこの SLCM-N の計画中止に対しては、ロシアの非戦略核兵器との均衡を維持するために必要であり、中止に反対する見解が表明されることもあった。⁽³⁰⁾

米国の核能力の部分に関して、キンボール (D. Kimball) は、バイデンの NPR 報告は米国の核兵器につき長く計画されてきた近代化計画のほとんどを承認しているものであり、そこには400の新たな地上配備大陸間弾道ミサイル、核武装の戦略原潜の新たな艦隊、新たな戦略爆撃機、新たな空中発射巡航ミサイル、新たに考案された核弾頭 (W-93)、他の核弾頭タイプの改修が含まれて

いると批判し、さらに潜水艦発射弾道ミサイルの W76-2 低威力爆弾のための
トランプのイニシアティブを支持していると述べ、近代化計画全体を鋭く批判
している。⁽³¹⁾

VI 核態勢見直しの全体的な評価

今回の核態勢見直しの基本的なメッセージは、これが米国の核戦略、政策、
態勢、戦力に対して、包括的でバランスのとれたアプローチを示していると強
く主張している点であり、その内容に関する中心的な主張は、安全で確実に効
果的な核抑止と強力な信頼できる拡大抑止の約束を維持すると述べている
ところにある。これはこの NPR の軍事的側面に関する基本的な米国の姿勢を
示している。

これと同時にこの NPR が強調しているのは、米国は核兵器の役割を低減し、
軍備管理における我々のリーダーシップを再び確立することであり、戦略的安
定を重視し、費用のかかる軍備競争を回避し、可能な限りのリスク低減と軍備
管理の取決めに促進することである。これはこの NPR の政治的および外交的
な側面に関する基本的な米国の姿勢を示している。核軍縮・軍備管理に関して、
米国は「外交を第一に行う (put diplomacy first)」という約束を明言してお
り、軍備管理が核兵器の役割を低減させ、使用を防止する最善の道であると主
張するとともに「外交第一主義」が強く主張されている。したがって、この
NPR の評価に関してはこれらの 2 つの側面を等しく考慮して行うことが不可
欠となる。

さらに、米国の核兵器使用に関する宣言政策は、「核兵器が存在する限り、
核兵器の基本的役割は米国、同盟国および友好国への核攻撃を抑止すること
である。米国は、米国または同盟国と友好国の死活的利益を防衛するために極
限的状况においてのみ核兵器の使用を考える」となっている。これは核兵器の使
用という軍事的側面に関して、政治的および外交的観点からどのような場合に
核兵器を使用するかという極めて重要な論点を含んでいる。

国際社会全体の平和と安全保障の維持および促進という観点から分析を行う

ならば、軍事力の増強のみによる態勢は、潜在的敵対国の対抗措置を引き出し、核軍備競争の継続・強化の方向へと導くことになり、それぞれの国家の安全保障のレベルは低下し、国際社会全体の安全保障も低下するものとなる。

現実的観点から相手国の攻撃を抑止するために核兵器を保有することに一定の正当性が存在するとしても、まったく規制のない核軍備競争はすべての国の安全保障を低下させると共に、国際社会全体の安全保障をも低下させるものになる。そのために必要なのが、政治的および外交的側面からの対応である。そのために必要な基本的な措置は核軍縮・軍備管理であり、核兵器の使用の禁止または制限であり、また最近強く主張されている核リスクの低減である。

このような観点から今回の核態勢見直しを評価するならば、核抑止に関する記述として第3章の「米国戦略における核兵器の役割」において基本的目的は抑止であると規定され、第4章で「敵に合わせた核抑止戦略」が詳細に検討され、第5章で「地域抑止力の強化」が広く議論され、第7章「米国の核戦力」において今後の核兵器の近代化の計画が詳細に述べられている。これらのことからして、軍事的側面の強化にきわめて高い優先度が与えられていることが明白である。

他方、NPRは「外交第一主義」というスローガンを強調しているにも拘わらず、政治的および外交的な措置の内容はそれほど強力なものとはなっていない。核軍縮・軍備管理に関しては第6章「軍備管理、核不拡散、テロ対策」でその内容の一部として記述され、その方向性は示されているが、米国の主体的なイニシアティブで積極的に目指しているのではなく、ロシアおよび中国との交渉の開始に向けた決意はそれほど強力なものとは考えられず、相手の行動の変化を期待している状況である。

さらに核兵器の使用の根本にかかわる核兵器の「唯一の目的」に関する政策については、第3章の中で1頁足らず記述されているだけであり、新たな政策は今回も採用されなかった。バイデン大統領は、以前からその政策を採用するという見解を何度も述べており、大統領選挙の際の民主党の政策綱領に明記されていたにも拘わらず採用されなかったのである。

このことは、核態勢見直しの際の前述の2つの側面、すなわち軍事的側面と

政治的・外交的側面からの検討において、軍事的側面からの見解が大部分を占めており、その側面が大幅に優先されていることを示している。この報告書は、核兵器の全体的な態勢を検討しているものであり、国防省により国防長官の下で作成されるものであるため、国防省の見解が一般的に示される傾向があることは否定できない。

この見解に関連して、シリンシオーネ（J. Cirincione）は、NPRの作成過程に疑問を呈し、「それを推進しているのは、核の優位を世界的権力の道具と見ている者たちであり、核安全保障を政党間の政治のくさびの問題としてとらえている者たちであり、これらの致命的兵器を製造し、販売し、維持することから膨大な利益を得ている強力な軍事企業である」と分析し、さらに「問題を複雑にさせているのは、これらの兵器を規律する政策を作成する権限を、核計画を継続することに最大の利益を持っている者たちに与えているプロセスである。国防省が執筆を管理しているのである」と述べ、現行の進め方を鋭く批判している。⁽³²⁾

さらに、ニコルス（T. Nichols）は、答えられていない大きな疑問として、「戦略兵器は我々に対する同様の兵器の使用を抑止するためにだけに存在するのか、あるいはそれは核戦争を戦い勝利するために存在するのか」があるが、バイデンの解決は以前の4政権と同様にみられる「米国は、核兵器が核兵器を抑止するためにのみ存在する世界を希望しているが、世界はまだそこまで至っていない」という妥協であると述べ、核の疑問は答えられていないと評価している。⁽³³⁾

ギリンスキー（V. Gilinsky）は、「NPRは米国が『核兵器のない世界』を追求していると主張しているが、それが行っていることはすべて反対の方向を目指しており、現状を維持する方向である。核兵器の廃絶は今のところ非現実的な目標であるが、しかし現在の状況が無期限に継続する見解も非現実的である。廃絶という目標は我々がそれについて語り始めない限り非現実的である」と述べている。⁽³⁴⁾

以上のようなさまざまな見解に示されているように、核態勢見直しが国防省により作成されているため、軍事的な観点が優先され、政治的・外交的観点が

十分取り入れられないという限界を抱えている。今後の核態勢見直しの方向としては、大統領を中心として米国政府全体による取り組みとして、もっと包括的に取り組む方が、核兵器の問題全体への対応としては望ましいものと考えられる。

むすび

バイデン大統領の核態勢見直しは、彼の以前からの発言からして核軍縮進展に向けた政策が発表されることも期待されていたが、部分的には核兵器を巡る国際安全保障環境の悪化、およびロシアによるウクライナ攻撃とそこにおける核兵器使用の威嚇などが発生したこともあり、基本的には以前の政策とあまり変わらない政策が発表された。

今回の NPR では、これが「包括的でバランスのとれたアプローチ」であることが広い範囲で強調されているが、全体的な特徴としては、抑止の強化を目指す軍事的な側面が広くかつ強く主張されており、国際社会全体の安全保障の強化を目指す政治的および外交的側面からのアプローチはきわめて弱いものであると結論できる。

- (1) U.S. Department of Defense, *2022 Nuclear Posture Review*, October 27, 2022. <https://media.defense.gov/2022/Oct/27/2003103845/-1/-1/1/2022-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY-NPR-MDR.PDF>
- (2) The U.S. Department of Defense, *Fact Sheet: 2022 Nuclear Posture Review and Missile Defense Review*, March 28, 2022. <https://media.defense.gov/2022/Mar/29/2002965339/-1/-1/1/FACT-SHEET-2022-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-AND-MISSILE-DEFENSE-REVIEW>
- (3) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, pp.4-5.
- (4) The Nuclear Information Project: 1994 Nuclear Posture Review, Nukestrat. July 8, 1995. <https://www.nukestrat.com/us/reviews/npr1994.htm>
- (5) *Nuclear Posture Review [Excerpts] Submitted to Congress on 3 December 2001*, 8 January 2002, Nuclear Posture Review Report. <http://globalsecurity.org/wmd/library/dod.npr.htm>

- (6) The U. S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010. <http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20.pdf>
- (7) Office of the Secretary of Defense, *Nuclear Posture Review*, February 2018. <https://media.defense.gov/2018/Feb/02/200018728861/-1/-1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF>
- (8) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.1.
- (9) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, pp.7-8.
- (10) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.10.
- (11) Hans Kristensen and Matt Korda, "The 2022 Nuclear Posture Review: Arms Control Subdued by Military Rivalry," Federation of American Scientists, October 27, 2022. <https://fas.org/blogs/security/2022/10/2022-nuclear-posture-review/>
- (12) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.3.
- (13) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.9.
- (14) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.9.
- (15) Joseph R. Biden, Jr. "Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump," *Foreign Affairs*, March/April 2020. [https://www/foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-21/why-america-must-lead-again](https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-21/why-america-must-lead-again)
- (16) 2020 Democratic Party Platform. <https://www.demconvention.com/wp-content/uploads/2020/08/2020-07-31-Democratic-Party-Platform-for-Distribution.pdf>
- (17) Stephan Young, "The Failure of Biden's Nuclear Posture Review," Union of Concerned Scientists, October 27, 2022. <https://blog.ucsusa.org/syoung/bidens-nuclear-posture-review/>
- (18) Lisbeth Gronlund, "The new US nuclear posture review is a major step backward," Bulletin of the Atomic Scientists, November 4, 2022. <https://thebulletin.org/2022/11/the-new-us-nuclear-posture-review-is-a-major-step-backward/>
- (19) U.S. Department of Defense, op. cit., note 7, p.21.
- (20) Chris Gordon, "US Officials Explain Biden's Shift on Nuclear Policy," Air & Space Forces Magazine, Nov. 1 2022. <https://www.airandspaceforces.com/u-s-officials-explain-bidens-shift-on-nuclear-posture-review/>
- (21) The 10th NPT Review Conference, Working Paper by China, 29 July 2022,

NPT/CONF.2020/WP.32. <http://document-dds-ny.org/UNDOC/GEN/N21/359/73/PDF/N2135973.pdf?OpenElement>

- (22) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, pp.1-3.
- (23) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.16.
- (24) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, pp.16-17.
- (25) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.19.
- (26) Emma Claire Foley, “Biden’s nuclear posture review maintains nuclear status quo,” Bulletin of the Atomic Scientists, October 28, 2022. <https://thebulletin.org/2022/10/bidens-nuclear-posture-review-maintains-nuclear-status-quo/#post-heading>
- (27) Zafar Khan, “US Nuclear Posture Review 2022”, Tribune, November 09, 2022. <https://tribune.com.pk/story/2385341/us-nuclear-posture-review-2022>
- (28) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.3.
- (29) U.S. Department of Defense, op. cit., note 1, p.21.
- (30) Wall Street Journal Editorial Board, “America’s Tactical Nuclear Stand-Down,” November 14, 2022. <https://www.wsj.com/articles/americas-tactical-nuclear-stand-down-china-russia-missile-nuclear-posture-review-11667573622>; Patty-Jane Geller, “The Gaping Logic Hole in the Administration’s Nuclear Posture Review,” The Heritage Foundation, October 21, 2022. <https://www.heritage.org/defense/commentary/the-gaping-logic-hole-the-administrations-nuclear-posture-review>
- (31) Daryl Kimball, “Biden’s disappointing Nuclear Posture Review,” Arms Control Today, December 2022. <https://www.armscontrol.org/act/2022-12/focus/bidens-disappointing-nuclear-posture-review>
- (32) Joe Cirincione, “A failure to review America’s nuclear posture,” Bulletin of Atomic Scientists, October 28, 2022. https://thebulletin.org/2022/10/a-failure-to-review-americas-nuclear-posture/?utm_source=Newsletter&utm_medium=Email&utm_campaign=MondayNe
- (33) Tom Nichols, “The Nuclear Question America Never Answers,” The Atlantic, November 1, 2022. <https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2022/11/biden-nuclear-posture-review-2022/671949/>
- (34) Victor Gilinsky, “What the new posture review says—and does not say—about the future of nuclear weapons”, Bulletin of the Atomic Scientists, November 14, 2022. <https://thebulletin.org/2022/11/what-the-new-posture-review-says-and-does-not-say-about-the-future-of-nuclear-weapons/>